

平成18年4月期

中間決算短信(非連結)

平成17年12月8日

上場会社名 株式会社ダイサン
 コード番号 4750

上場取引所 大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daisan-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 基和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部 氏名 住川 章雄
 本部長

TEL (06) 6243-6341

決算取締役会開催日 平成17年12月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年1月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年10月中間期の業績(平成17年4月21日～平成17年10月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月中間期	4,149	5.5	336	4.7	357	6.5
16年10月中間期	3,934	9.3	321	△3.0	335	△3.1
17年4月期	8,076		624		650	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年10月中間期	237	47.0	31	48	—	—
16年10月中間期	161	△37.4	21	52	—	—
17年4月期	350		45	31	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17年10月中間期 一百万円 16年10月中間期 一百万円 17年4月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年10月中間期 7,548,166株 16年10月中間期 7,507,165株 17年4月期 7,506,899株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年10月中間期	6	00	—	—
16年10月中間期	6	00	—	—
17年4月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月中間期	7,397	5,126	69.3	674	47
16年10月中間期	6,859	4,725	68.9	629	41
17年4月期	7,356	4,870	66.2	647	56

- (注) ①期末発行済株式数 17年10月中間期 7,618,000株 16年10月中間期 7,524,000株 17年4月期 7,524,000株
 ②期末自己株式数 17年10月中間期 17,440株 16年10月中間期 16,840株 17年4月期 17,440株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月中間期	△189	△73	△110	671
16年10月中間期	305	△5	△437	975
17年4月期	406	△70	△402	1,045

2. 平成18年4月期の業績予想(平成17年4月21日～平成18年4月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	9,000	750	410	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけております。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式鋼製足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及をはかるために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に20のサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。また、愛知県に1つのサービスセンターを擁し、東海地区を中心にサービスを提供しております。

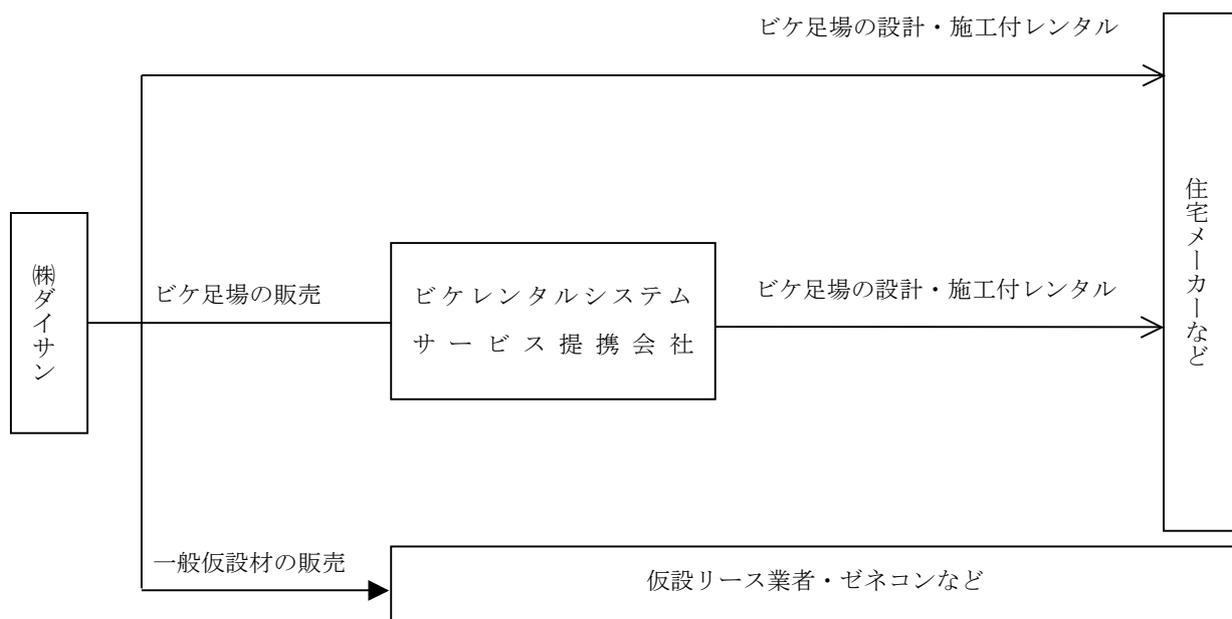
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国42の提携会社の傘下に182のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。ビケ会は、地域性の考慮、運営の効率を高める等により、西日本ビケ会と東日本ビケ会に分かれて運営されております。

当社は、このレンタル事業のほかに、販売事業をもうひとつの柱としております。販売は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場と異なり販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場が出来上がりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、利益の状況に応じて適切な配当を行う事を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

(3) 会社の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題

当社は、引き続き効率的な拠点展開を図ると共に新販路の開拓および営業力・施工力・商品力の強化を図り、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

② 具体的な取り組み状況

- ・顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、新製品の企画・開発を行っております。
- ・提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークを活用し、情報の共有化とビケ会地域活動の強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップへ向けて取り組んでまいります。
- ・新規拠点の開設を含め、効率的な拠点展開を図っております。
- ・中層建築物市場への積極的な営業展開をはじめ、多様化に対応した施工体制の確立に取り組んでまいります。
- ・住環境関連事業への進出をはじめ、経営資源を有効活用できる新しい事業への企画に取り組んでまいります。
- ・品質強化のためISO品質マネジメントシステムに準拠した業務システムの運用の徹底を図っております。
- ・業務の見直しや徹底した原価管理を推し進め、一層のコスト削減に努めてまいります。
- ・安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主を始め、顧客、従業員などの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。具体的な取り組みといたしまして、平成15年4月より執行役員制度を導入し、取締役については経営責任、執行役員については業績推進責任という役割の明確化とそれぞれの取り組みの徹底を図っております。

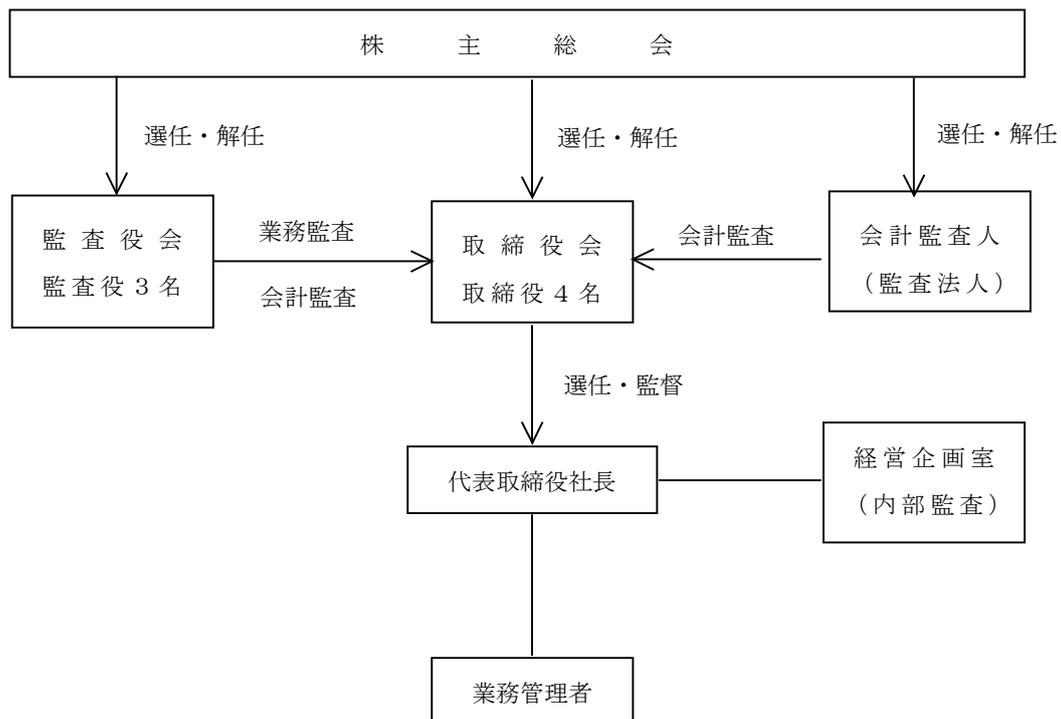
② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

当社では、定例の取締役会（毎月1回）を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することによって、取締役による相互監視体制を整えております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況をチェックしております。さらに、監査役全員による合議体である監査役会を開催し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(ii) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を図で示すと以下のとおりであります。



(iii) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会

取締役会は、経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じて随時開催しており、執行役員も参加させております。また、監査機能を強化する観点から、監査役3名は常時出席しております。

(b) 監査役会

監査役会は、社外監査役も含めて構成されており、監査役会を随時開催し、経営・倫理両面で監査はもとより、客観的な経営に関する助言も頂いております。

(c) 内部監査

全社的な組織の質的向上と業務の効率化を推進すべく経営企画室が内部監査業務を行っております。

(d) 会計監査人

当社は株主総会の承認を得て、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施しております。

(iv) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査は、監査室が業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。その結果は、速やかに社長に報告しております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査役制度を採用して行っております。監査役監査は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認められた場合には取締役に対して必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

当中間会計期間において業務を執行した公認会計士は剣持俊夫（継続監査期間2年）および藤本勝美（継続監査期間2年）であり、霞が関監査法人に所属し、両者とも同監査法人の代表社員であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

これらの三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

(v) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(vi) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

当社では、定例の取締役会（毎月1回）を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することによって、取締役による相互監視体制を整えております。さらに、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況をチェックしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ設備投資の増加をはじめ個人消費・雇用・所得状況等に改善が見られ、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりました。

また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数はマンションを中心とした分譲住宅は好調な推移を見せましたが、戸建住宅は低調な動きとなりました。

このような状況の中で当社は、原価管理の徹底による収益重視の経営を図るとともに、新規拠点の開設、新製品の開発と販路の拡大、提携会社で構成されるビケグループへの地域支援活動の強化と情報の共有化を通してビケ事業の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上はレンタル部門で1億44百万円増の25億79百万円（前年同期比5.9%増）、販売部門で70百万円増の15億70百万円（前年同期比4.7%増）の増収となりました。損益面におきましては、引き続き諸経費の削減に努めた結果、営業利益は15百万円増の3億36百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は21百万円増の3億57百万円（前年同期比6.5%増）、中間純利益は76百万円増の2億37百万円（前年同期比47.0%増）の増益となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益389百万円（前年同期比8.2%増）があったものの、売上増加に伴う売上債権の増加、借入金の返済による支出等により、前事業年度末に比べ304百万円減少し、671百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は189百万円（前年同期は305百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加167百万円による影響、たな卸資産の増加による支出197百万円、法人税等の支払額192百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。

これは主にソフトウェアの購入による支出100百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は110百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

これは主に借入金の純減83百万円を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年4月期		平成17年4月期		平成18年4月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	64.1	68.9	68.9	66.2	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	42.2	41.1	46.9	75.0
債務償還年数 (年)	—	8.7	1.6	1.4	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	5.0	74.8	50.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は持続的な回復基調を歩むものと予想されますが、原油や鋼材の価格動向が内外経済に与える影響には留意する必要があります、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境のもとで当社は、引き続き徹底した原価管理による収益重視の経営と施工力の増強を図りながら、売上の一層の拡大と適正利益の確保を目指してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円、経常利益750万円、当期純利益410百万円を予定しており、前回公表した業績予想に変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、施工付レンタルで業務展開を行っておりますので、施工能力が大幅に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月20日)		当中間会計期間末 (平成17年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		975,996		671,612		1,045,876		
2. 受取手形		856,679		941,087		963,539		
3. 売掛金		1,430,677		1,636,370		1,443,259		
4. 割賦売掛金	※2	15,816		9,100		11,200		
5. たな卸資産		736,696		1,100,134		902,689		
6. その他		135,290		149,156		134,462		
7. 貸倒引当金		△25,986		△27,971		△27,132		
流動資産合計			4,125,170	60.1	4,479,489	60.6	4,473,895	60.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※1,2	252,679		243,892		250,639		
2. 機械及び装置	※1	96,942		79,524		86,341		
3. 土地	※2	1,382,175		1,382,175		1,382,175		
4. その他	※1	21,630		42,036		45,662		
有形固定資産合計		1,753,428		1,747,628		1,764,818		
(2) 無形固定資産		43,361		145,502		137,819		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		286,593		423,673		310,979		
2. 長期貸付金		3,913		4,467		4,522		
3. 繰延税金資産		254,274		181,773		222,622		
4. その他		495,110		499,341		523,027		
5. 貸倒引当金		△101,928		△83,998		△81,205		
投資その他の資産 合計		937,963		1,025,256		979,946		
固定資産合計			2,734,753	39.9	2,918,387	39.4	2,882,584	39.2
資産合計			6,859,923	100.0	7,397,877	100.0	7,356,480	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		535,161		574,069		572,664		
2. 買掛金		512,648		509,203		499,282		
3. 短期借入金	※2	—		400,000		450,000		
4. 1年内返済長期借 入金	※2	403,500		33,200		49,600		
5. 未払法人税等		56,492		177,087		207,833		
6. 未払消費税等	※3	26,910		14,330		32,716		
7. 賞与引当金		121,532		138,714		142,697		
8. 割賦繰延利益		6,891		3,904		4,905		
9. その他		303,385		316,767		391,212		
流動負債合計			1,966,521	28.7	2,167,276	29.3	2,350,912	32.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月20日)		当中間会計期間末 (平成17年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		58,500		25,300		41,900	
2. 役員退職慰労引当 金		77,800		77,700		80,500	
3. 退職給付引当金		2,524		—		—	
4. その他		29,486		1,241		12,206	
固定負債合計		168,311	2.4	104,241	1.4	134,606	1.8
負債合計		2,134,833	31.1	2,271,518	30.7	2,485,518	33.8
(資本の部)							
I 資本金		546,550	8.0	566,760	7.7	546,550	7.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		629,650		649,860		629,650	
資本剰余金合計		629,650	9.2	649,860	8.8	629,650	8.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		49,795		49,795		49,795	
2. 任意積立金		3,118,000		3,298,000		3,118,000	
3. 中間 (当期) 未処 分利益		386,285		509,806		529,782	
利益剰余金合計		3,554,080	51.8	3,857,601	52.1	3,697,577	50.3
IV その他有価証券評価 差額金		△782	△0.0	56,728	0.8	1,774	0.0
V 自己株式		△4,408	△0.1	△4,590	△0.1	△4,590	△0.1
資本合計		4,725,090	68.9	5,126,359	69.3	4,870,961	66.2
負債・資本合計		6,859,923	100.0	7,397,877	100.0	7,356,480	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,934,613	100.0		4,149,579	100.0		8,076,818	100.0
II 売上原価			2,557,950	65.0		2,706,024	65.2		5,317,796	65.8
売上総利益			1,376,662	35.0		1,443,554	34.8		2,759,021	34.2
III 販売費及び一般管理 費			1,055,159	26.8		1,107,035	26.7		2,134,598	26.5
営業利益			321,503	8.2		336,519	8.1		624,423	7.7
IV 営業外収益	※1		19,706	0.5		24,962	0.6		38,562	0.5
V 営業外費用	※2		5,928	0.2		4,430	0.1		12,085	0.1
経常利益			335,281	8.5		357,051	8.6		650,900	8.1
VI 特別利益	※3		25,562	0.6		32,262	0.8		65,544	0.8
VII 特別損失	※4		1,139	0.0		—	—		1,703	0.1
税引前中間(当期) 純利益			359,703	9.1		389,313	9.4		714,741	8.8
法人税、住民税及び 事業税		49,000			168,000			194,000		
法人税等調整額		149,133	198,133	5.0	△16,269	151,730	3.7	170,630	364,630	4.5
中間(当期)純利益			161,570	4.1		237,582	5.7		350,110	4.3
前期繰越利益			224,715			272,223			224,715	
中間配当額			—			—			45,042	
中間(当期)未処分 利益			386,285			509,806			529,782	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		359,703	389,313	714,741
減価償却費		31,723	43,618	64,643
貸倒引当金の増加額		7,669	3,633	15,552
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△5,427	△3,983	15,738
退職給付引当金の増加額		2,524	—	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		2,600	△2,800	5,300
受取利息及び受取配当金		△3,566	△3,420	△5,994
支払利息		3,598	1,916	6,707
新株発行費償却		—	624	—
役員賞与の支払額		—	—	△10,000
匿名組合出資利益		△25,389	△31,996	△52,292
売上債権の増加額		△396,019	△167,867	△512,832
たな卸資産の増加額		△70,165	△197,445	△236,158
仕入債務の増加額		308,460	10,310	330,179
その他		28,951	△40,921	11,236
小計		244,664	983	346,820
利息及び配当金の受取額		3,566	3,420	5,947
利息の支払額		△4,085	△1,680	△8,104
法人税等の支払額		△8,844	△192,317	△8,844
法人税等の還付額		70,389	—	70,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,690	△189,593	406,208

		前中間会計期間 (自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△20,241	△20,151
有形固定資産の取得による支出		△15,126	△18,267	△53,863
無形固定資産の取得による支出		—	△100,940	△26,225
貸付けによる支出		△14,723	△10,114	△24,266
貸付金の回収による収入		15,997	11,298	29,204
保険積立金への支出		△423	△423	△1,092
匿名組合出資返戻金		16,239	60,499	32,478
その他		△7,415	4,281	△6,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,451	△73,907	△70,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (△: 減少)		△400,000	△50,000	50,000
長期借入金の借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△62,000	△33,000	△432,500
株式の発行による収入		—	39,795	—
配当金の支払額		△75,076	△67,559	△120,119
自己株式の取得による支出		△189	—	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		△437,266	△110,763	△402,991
IV 現金及び現金同等物の減少額		△137,027	△374,264	△67,147
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,113,023	1,045,876	1,113,023
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	975,996	671,612	1,045,876